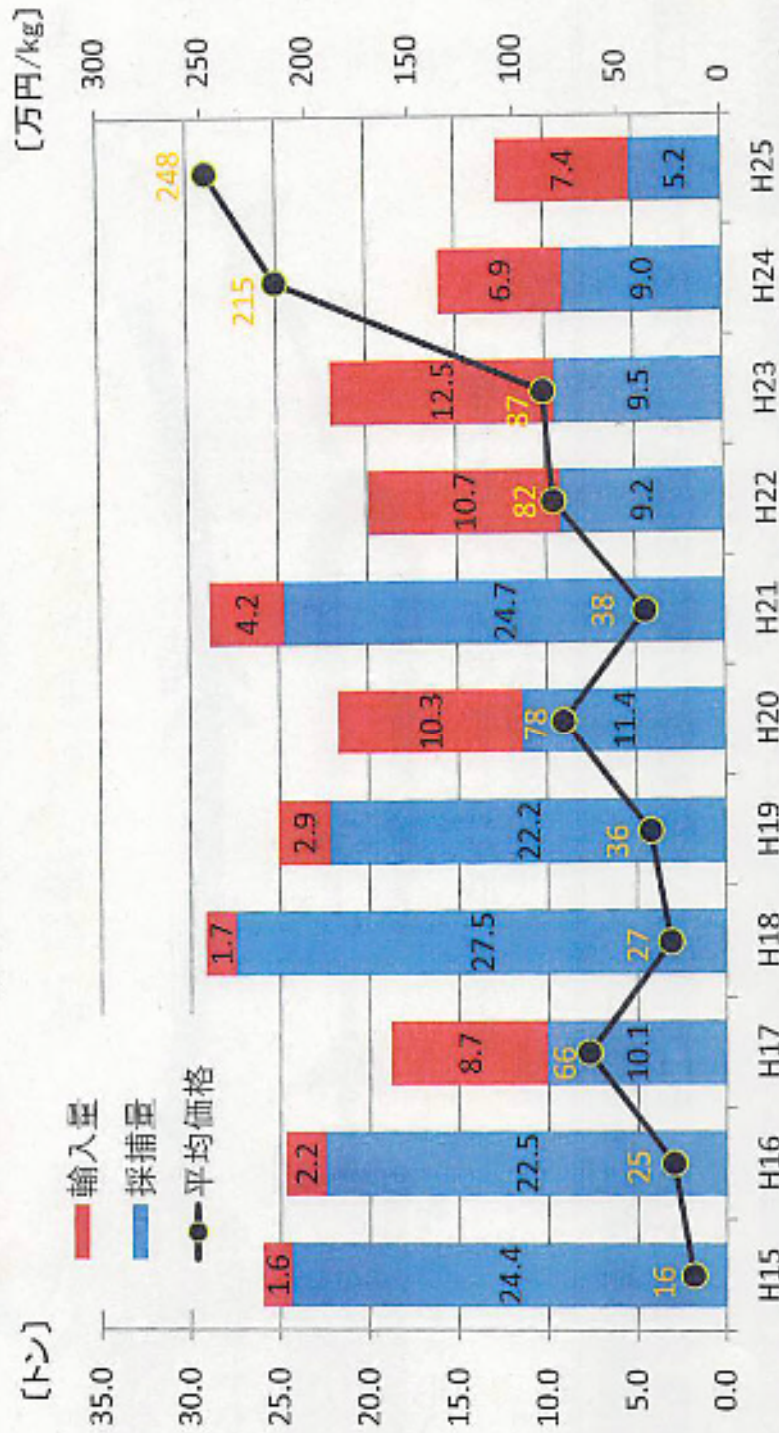


ニホンウナギ稚魚の供給の動向

資料1

- 今年のニホンウナギ稚魚の池入れ量(確定値)は12.6トンで、前年の79%となった。(4月末時点の12.0トンより0.6トン増加。)
- その内訳は、国内の採捕が5.2トン(前年の58%)、輸入が7.4トン(前年の107%)であった。

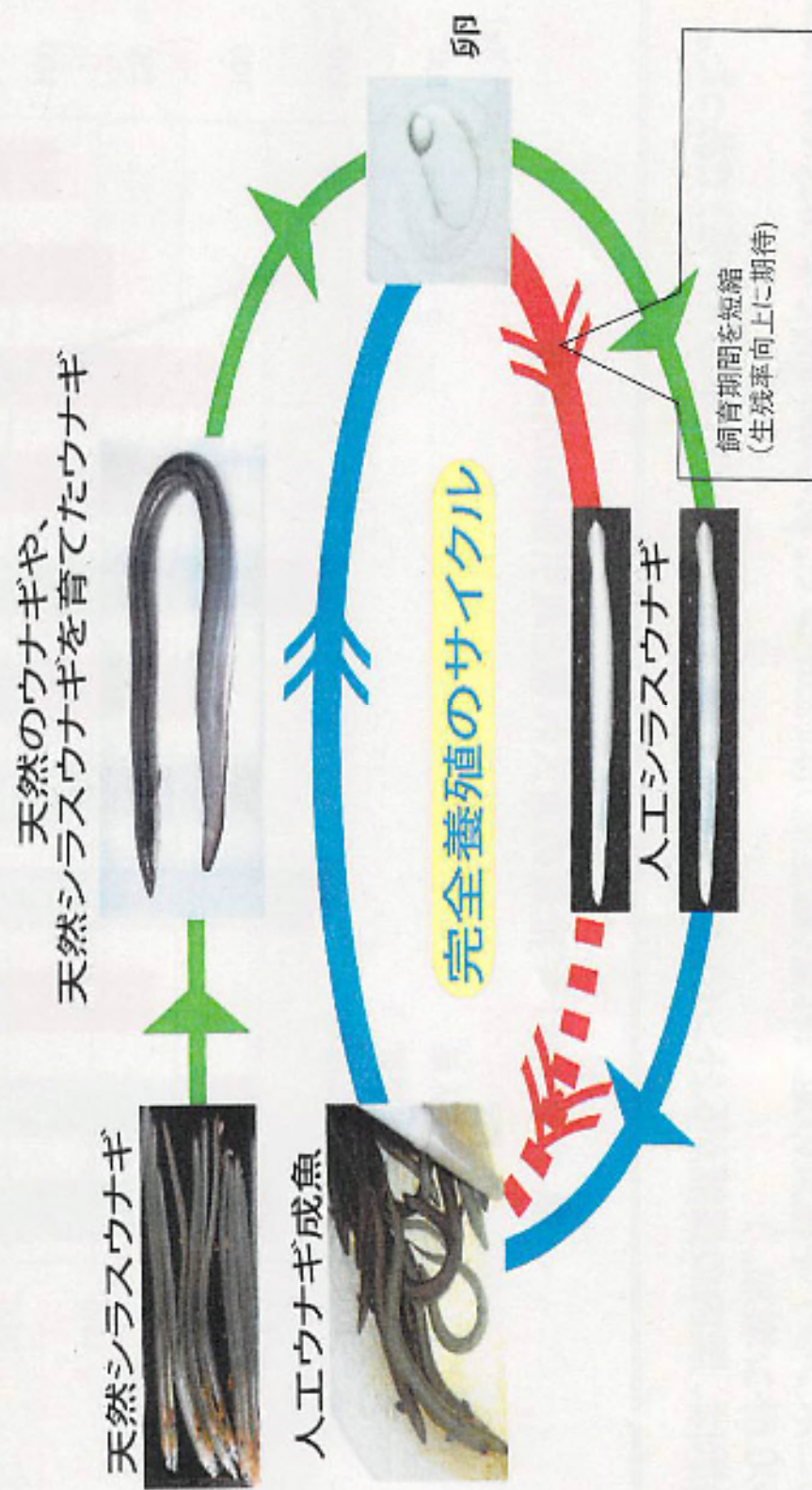
■ ニホンウナギ稚魚の池入れ量と取引価格の推移



注: 輸入量(平成24年12月～平成25年5月)は貿易統計の「うなぎ(養魚用の稚魚)」を基に、輸入先国や価格から判別したニホンウナギ稚魚の輸入量。採捕量は池入れ量から輸入量を差し引いて算出。
池入れ量及び取引価格は業界調べ。

ニホンウナギ種苗生産技術開発の現状

- (独)水産総合研究センターにおいて、平成22年に世界で初めて完全養殖に成功。
- 現在、農林水産技術会議委託プロジェクト研究として、シラスウナギの安定生産技術の開発に取り組んでいるところ。
- 産業界との意見交換を行い、そこで得られた取組の方向性を踏まえ、シラスウナギ人工種苗大量生産に向けた技術開発の加速化を推進。

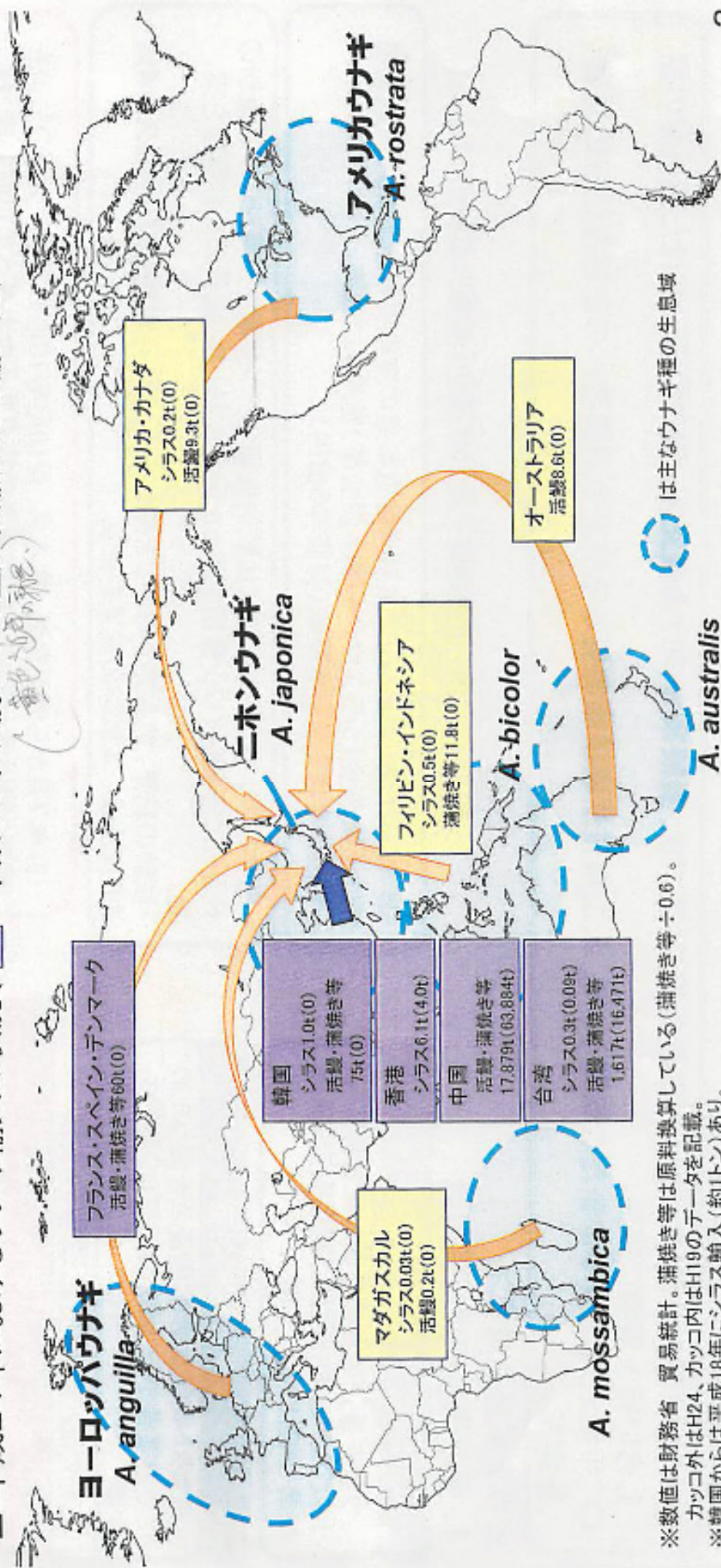


水産総合研究センターでは、平成14年に卵から人工シラスウナギまでの飼育に成功し(緑色の実線)、さらに平成22年には、人工親魚から得た卵をふ化させて「完全養殖」に成功しました(青色の実線)。さらに、完全養殖ウナギの仔魚からシラスウナギへの飼育期間の短縮に成功しました(赤色の実線)。

海外からのウナギの輸入状況

- シラスウナギの主な輸入先は香港。活鰻・蒲焼き等の国内生産量17.5千トンを上回る。
- 中国・台湾からの輸入量19.5千トンは国内生産量17.5千トンを上回る。
- 近年、東アジアにおけるシラスウナギ不漁を背景として、東アジア以外からシラスウナギや活鰻・蒲焼き等を輸入する動きが活発化しており、H24年においては、H19年以前にはほとんど実績のなかったフィリピン・アメリカ・マダガスカル等からも輸入が見られる状況。

■ 平成24年におけるウナギ輸入の状況 (■:平成19年以前に一定量の実績のある輸入先)



※数値は財務省 貿易統計。蒲焼き等は原料換算している(蒲焼き等÷0.6)。

カック外はH24、カック内はH19のデータを記載。

※韓国からは平成18年にシラス輸入(約1トン)あり。

※フランスからは平成17年に蒲焼き等の輸入(約6.9トン)あり。

ウナギ対策

- 昨年6月に公表した「ウナギ緊急対策」に基づき、養鰻業者向け金融支援、資源管理に向けた関係者の話し合い等を着実に実施。
- 平成25年度からの新たな取組として、人工種苗生産技術の更なる推進や消費者への正確な情報の提供を実施。

＜ウナギ緊急対策＞

1. 養鰻業者向け経営対策

① 金融対策

ウナギ養殖のための運転資金借入れについて、無保証人・担保限定による融資・保証により支援

② 配合飼料対策

低コストの配合飼料の普及を図るために養鰻業者が行う実用化試験の取組を支援

2. 放流と河川生息環境の改善

① 放流

養鰻業者が行うウナギの放流について支援するとともに、より効果の高い放流方策について検討・実践するよう関係者と連携

② 生息環境の改善等

漁業者自らが、ウナギの保護（漁獲の抑制等）、内水面の生態系の維持・保全・改善等、ウナギの生息に即した環境づくりを行うよう協力を要請

※ 下線部は平成25年度からの新たな取り組み

- ・ 昨年7月に無保証人型漁業融資促進事業の実施要綱を改正し、養鰻業者向け運転資金（シラスウナギ購入資金等）を対象に追加。
- ・ 平成25年度も支援を継続（保証枠6億円）

- ・ 通常のウナギ用配合飼料（比較的高価なアジ魚粉を使用）と、アジ魚粉の代わりに安価なイワシ魚粉を使った配合飼料とで、成長の比較試験を実施。
- ・ 試験の結果、成長差がないことを実証。今後、養鰻業者の経営コスト削減を図るため、本試験の成果を普及。

- ・ 昨年7月から鹿児島県、熊本県、愛知県等10地区で親ウナギの放流を実施。関係者と連携し、養鰻業者が放流するウナギへの標識方法、採捕データの収集等、より効果的な放流方策のための検討を実施。
- ・ 平成25年度新規予算で、通常の飼育では育成が難しいメスの放流親ウナギの育成試験を実施。

- ・ 平成25年度新規予算で、漁業者の協力を得ながら、ウナギの生態等に係る基礎情報を収集。
- ・ 資源管理に係る話し合いの場等を活用し、ウナギの保護効果が期待される工作物（蛇籠、石倉等）につき、漁業者自らによる設置を促進。

3. 国内の資源管理対策

関係各県に順次水産庁担当者派遣し、親ウナギの管理(漁協の増殖行為の多様化・効率化、産卵に向かう親ウナギの漁獲抑制)、シラスウナギの管理(河川への遡上確保)について、地域関係者による話し合いと検討を促進

・養鰻業やシラスウナギ漁が盛んな11県に水産庁担当者を派遣して資源管理に係る話し合いを促進し、親ウナギやシラスウナギの管理について、各県の漁業実態等を踏まえながら、産卵に向かう親ウナギ(下リウナギ)の漁獲抑制やシラスウナギの遡上確保の手法を検討。

・話し合いの結果として、主に平成25年度漁期から以下の取組を実施。

- ① 愛知県:シラスウナギの漁期短縮及び河川における下リウナギの漁獲自粛等の総合的なウナギの資源保護の取組を実施
- ② 宮崎県:シラスウナギの漁期短縮に係る取組に加え、下リウナギの保護のため、10月から12月まで河川における25cm以上のウナギの採捕を禁止
- ③ 鹿児島県:下リウナギの保護のため10月から12月まで河川及び海面における21cm以上のウナギの採捕を禁止

4. 国際的な資源管理対策

ウナギ資源(ニホンウナギ)を利用する中国、台湾等と継続的な協議を行う枠組の構築を目指し、情報・意見交換による資源管理の協力を推進

・日中台3者協議:第1回(昨年9月)は、ニホンウナギの国際的資源管理について、協力を開始することを確認。第2回(昨年12月)は、協力の具体的内容について協議し、漁獲・養殖及び貿易に関し、次回会合までに情報を交換すること、APEC海洋漁業ワーキンググループの議題にニホンウナギの国際的な資源管理を追加すべく働きかけることについて意見が一致。第3回は本年5月に開催し、漁獲・養殖、貿易、生態、資源状況等に関する具体的な情報交換を実施。第4回は9月に開催予定。

・PICES-2012広島会合におけるウナギシンポジウム(昨年10月):日中台韓の科学者により、シラスウナギの来遊に関する調査研究の情報交換を実施。

・本年6月のAPEC海洋漁業ワーキンググループにおいて、上記の日中台3者協議の進捗について報告。

5. 調査・研究の強化

① シラスウナギ大量生産技術の確立

シラスウナギの人工生産について、大量生産技術の確立を目指す

- ・良質卵の生産技術の開発や新たな初期飼料及び飼育方法の開発を目的とした研究を農林水産技術会議予算により実施。

② ウナギの生態、資源の調査

水産総合研究センターに、増養殖、資源、生態などの分野横断的プロジェクトチームを立ち上げ

大量生産技術の確立を着実に達成し、資源の適切な管理を図るため、

- ・天然ウナギの海洋での産卵回遊行動調査
- ・河川、汽水、沿岸域における天然ウナギの分布状況調査、標識放流調査
- ・過去117年間の国内各河川の漁獲統計・環境データの把握等を実施

＜その他＞

人工種苗生産技術の更なる推進

(背景)

- ・関係業界から、シラスウナギの大量生産技術の早期確立に対する要望が強い

消費者への正確な情報の提供

(背景)

- ・安価な養殖原料として、ニホンウナギ以外のシラスウナギを国内で養殖する動きが活発化
- ・業界では、評価の定まらない外来種が混同されることでウナギ全体に対するイメージダウンを懸念

- ・シラスウナギ大量生産加速化に向け、産業界からの技術導入を目指した意見交換を実施。

飼育期間の長い地域... 産地別

- ・学名(*Anguilla japonica*)の標準和名が「ニホンウナギ」に変更されたことを受け、ニホンウナギ及び同種を使用したウナギ加工品に「ニホンウナギ」と表示することを推奨。

- ・昨年7月に水産総合研究センターにウナギ統合プロジェクトチームを設置し、「ニホンウナギの資源状況について」をHPに公表。

- ・昨年11月～12月にかけて、水産庁漁業調査船により、日本沿岸海域における天然ウナギの産卵場への回遊ルートや遊泳行動の調査を実施し、昼夜による浅深移動や黒潮横断を確認。

- ・過去117年間の国の公式統計における親ウナギ、シラスウナギの漁獲量、放流量等を電子化・集計し解析中。
- ・平成25年度においては、5月～10月にかけて水産庁漁業調査船により、ウナギ産卵場における調査を実施。